PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

07-058110

(43) Date of publication of application: 03.03.1995

1355 U.S. PTC 10/767281

(51)Int.CI.

H01L 21/3205 H01L 21/768

(21)Application number : 05-219069

(71)Applicant: YAMAHA CORP

(22)Date of filing:

11.08.1993 (72)Inver

(72)Inventor: YAMAHA TAKAHISA

HIBINO SATOSHI NAITO MASARU

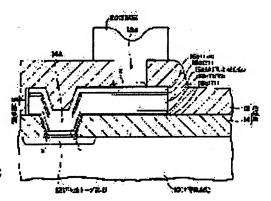
SUZUKI TAMITO

(54) SEMICONDUCTOR DEVICE

(57)Abstract:

PURPOSE: To prevent the generation of alloy pits at substrate connections and the generation of Al hillocks at interlayer connections in a multilayer interconnection structure of a semiconductor device.

CONSTITUTION: After a connecting hole 14A is formed in an insulating film 14 covering the surface of a semiconductor substrate 10, a wiring layer 16 is formed so as to be connected to the substrate 10. After forming a layer insulating film 18 coveting the wiring layer 16 and the insulating film 14, a wiring layer 20 is formed so as to be connected to the wiring layer 16. The wiring layer 16 is composed of a Ti film 16a, a TiON film 16b, an Al or Al alloy film 16c, a Ti film 16d and a TiN film 16e laminated in the order from the bottom. By heat treatment performed at 400–500°C for about 30 minutes after the formation of the wiring layer 16, any alloy pit is not observed in the bottom parts X Y, etc., of the connecting hole. After the formation of a connecting hole 18A, the TiN layer 16e remains at the bottom part Z of the connecting hole, and the generation of Al hillocks is prevented.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

26.02.1997

[Date of sending the examiner's decision of

16.01.2001

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

2001-02141 [Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

15.02.2001 [Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-58110

(43)公開日 平成7年(1995)3月3日

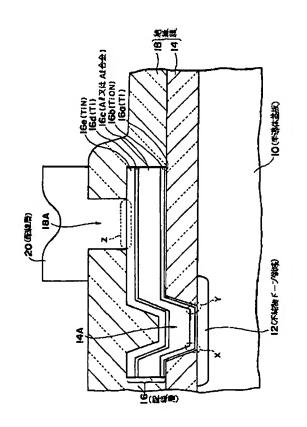
(51) Int.Cl. ⁶ H 0 1 L 21/320 21/768		庁内整理番号	ΡI		技術表示箇所
		8826-4M 8826-4M	H01L		R N
		8826-4M	審査請求	21/90 未請求 請求項の数1	D FD (全 6 頁)
(21)出願番号	特願平5-219069		(71)出願人	000004075 ヤマハ株式会社	
(22)出願日	平成5年(1993)8	平成5年(1993)8月11日		静岡県浜松市中沢町10年	番1号
			(72)発明者	山葉 隆久 静岡県浜松市中沢町10章 社内	番1号ヤマハ株式会
			(72)発明者	日比野 三十四 静岡県浜松市中沢町10章 社内	番1号ヤマハ株式会
			(72)発明者	内藤 勝 静岡県浜松市中沢町10章 社内	番1号ヤマハ株式会
			(74)代理人	弁理士 伊沢 敏昭	最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 半導体装置

(57)【要約】

【目的】 半導体装置の多層配線構造において、基板接 続部でのアロイピット発生を防止すると共に層間接続部 でのA1ヒロック発生を防止する。

【構成】 半導体基板10の表面を覆う絶縁膜14に接続孔14Aを形成した後、基板10に接続されるように配線層16を形成する。配線層16及び絶縁膜14を覆って層間絶縁膜18を形成した後、配線層16に接続されるように配線層20を形成する。配線層16は、下から順にTi膜16a、TiON膜16b、Al又はAl合金膜16c、Ti膜16d、TiN膜16eを積層した構成にする。配線層16の形成後の400~500℃,30分程度の熱処理では、接続孔底部X,Y等にアロイピットは認められなかった。接続孔18Aの形成後、接続孔底部ZにTiN層16eが残存し、Alヒロック発生を防ぐ。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 多層配線構造を有する半導体装置であっ て、該多層配線構造は、

第1の絶縁膜と、

この第1の絶縁膜の上に形成された第1の配線層であっ て、下から順にTi膜、TiON膜、A1又はA1合金 膜、Ti膜及びTiN膜を積層した構成のものと、

前記第1の絶縁膜及び前記第1の配線層を覆って形成さ れ、該第1の配線層の一部に対応した接続孔を有する第 2の絶縁膜と、

この第2の絶縁膜の上に形成され、前記接続孔を介して 前記第1の配線層に接続された第2の配線層とを備えた ことを特徴とする半導体装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】この発明は、LSI等の半導体装 置における多層配線構造に関し、特に拡散パリア層とし てTiON膜を用いると共に反射防止膜としてTiN膜 を用いたことによりアロイピットの発生及びA 1 ヒロッ クの発生を防止するようにしたものである。

[0002]

	T
膜	材料
16e	TIN
16d	Тi
16c	A1-Si-Cu
16b	TiN
16a	Тi

先行特許出願では、Ti膜16aの記載を省略したが、 接続抵抗(コンタクト抵抗)低減のためにTi膜16a を設けるのが通例である。

【0007】配線層16の他の例としては、膜16bと※

いかにし	Clar Beloner	•
膜	材料	厚さ [nm]
16e	TiO, Ny	50~5
1 6 d	Тi	$7 \sim 2$
16c	A1-S1-Ti	300~1
1 6 m	Тi	7 ~ 2
16b	Tinzatio.	N, $50\sim2$
	Ti	2~1
16a	1 1	

ここで、膜16eの材料において、xは $0.1\sim0.$ 3、yは0.7~0.9である。また、膜16bの材料 40 において、xは0.05~0.2、yは0.8~0.9 5 である。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】図6は、従来の多層配 線形成における接続孔形成工程を示すものである。

[0010] 半導体基板10の表面には、SiO2 等か らなるフィールド絶縁膜11が形成されると共に、絶縁 膜11の素子孔内には、SiOz 等からなる薄いゲート 絶縁膜11Gを介してポリSi等からなるゲート電極層 13Gが形成されている。絶縁膜11の上には、ポリS 50

*【従来の技術】従来、LSI等の半導体装置の多層配線 構造としては、図5に示すものが提案されている。

【0003】図5において、Siからなる半導体基板1 0 の表面を覆うSiO2 等の絶縁膜14の上には、第1 の配線層16が形成され、絶縁膜14及び配線層16を 覆う層間絶縁膜18の上には、絶縁膜18に設けた接続 孔18Aを介して配線層16に接続されるように第2の 配線層が形成される。なお、配線層16は、図示しない 個所で絶縁膜14に設けた接続孔を介して基板10の所 10 定領域にオーミック接続されている。

【0004】配線層16は、下から順に接続抵抗低減膜 16a、拡散パリア膜16b、配線材膜16c、接続抵 抗低減膜16d及び反射防止膜16eを積層した構成に なっている。反射防止膜16eは、接続孔18Aを形成 する際のホトリソグラフィ処理において配線面からの光 反射を抑制することによりレジストのパターニング精度 を向上させるためのものである。

【0005】配線層16の一例としては、次のような構 成のものを本願と同一出願人の先行特許出願(特願平4 20 - 26029号) にて提案した。

[0006]

※膜16cとの間に介在膜16mを配置した次のような構 成のものが知られている(例えば米国特許第50700 30 36号参照)。

[0008]

1 等からなる配線層13が形成されている。基板表面に は、電極層13Gに基づく段差や絶縁膜11及び配線層 13の積層に基づく段差が存在する。

【0011】基板上面には、電極層13G、配線層13 等を覆って絶縁膜14が形成されるが、絶縁膜14の上 面は、基板表面の配線段差等を反映して凹凸状となる。 このため、絶縁膜14の上に複数の配線層を形成する と、これらの配線層が同一レベルとならず、例えば配線 層16Aに比べて配線層16Bが高い位置に形成され

【0012】基板上面には、配線層16A, 16Bを覆 って層間絶縁膜18が平坦に形成され、絶縁膜18に

は、配線層16A,16Bにそれぞれ対応した接続孔1 8 a、18 bがホトリソグラフィ及びドライエッチング 技術により形成される。このときのエッチング工程で は、深い接続孔18aと浅い接続孔18bとを同時に形 成するため、深い接続孔18aのエッチング中に浅い接 続孔18bでは、過剰にエッチングが行なわれる。

【0013】配線層16A, 16Bとして、図5に示し た構成のものを用いた場合、浅い接続孔18bでは過剰 エッチングにより反射防止膜16eが図5に示すように 量dだけけずられてしまう。

【0014】図7は、過剰エッチング時間と反射防止膜 16 eのけずれ量 d との関係を示したもので、ラインS 1 は反射防止膜16eとしてTiON膜を用いた場合を 示し、ラインS』は反射防止膜16eとしてTiN膜を 用いた場合を示す。これらの場合において、接続孔の直 径は1.0 $[\mu m]$ 、エッチングガス系はCHF₁/C F₄ /Arであった。

【0015】図7によると、TiN膜よりTiON膜の 方がけずれ量dが2倍以上も大きいことがわかる。Ti の最適膜厚は40~50 [nm] 程度である。また、浅 い接続孔での過剰エッチング時間は180 [秒] 位にな ることがある。従って、反射防止膜16eとしてTiO N膜を用いた配線構造では、深い接続孔18aのエッチ ング中に浅い接続孔18b内でTiON膜がすべて除去 されることがある。

【0016】接続孔内でTiON膜がすべて除去される と、層間絶縁膜18の形成に伴う熱処理等によりA1又 はA1合金からなる配線材層16cからA1ヒロックが 接続孔内に成長し、上層配線のための配線材を被着する 30 際に接続孔内での被覆性を劣化させる不都合がある。

【0017】反射防止膜16eとしてTiN膜を用いた 配線構造では、かような不都合がないものの、基板接続 部にアロイピットが発生する不都合がある。すなわち、 膜16d中のTiが膜16cを構成するAl-Si-C u合金中のSiと反応してTi. Si, を形成する。そ して、A1-Si-Cu合金中のSiだけでは足りなく て、TiN膜16bにおいてパリア性が不足している個 所を経由して基板10からS1を吸い上げることがあ

り、その結果として基板接続部にアロイピット(アロイ*40

膜

16e TIN 16 d Τi 16c A1-Si-Cu 16b TION 16a

材料

ここで、Ti膜16dは、なるべく薄い方がよい。 【0025】基板上面には、絶縁膜14及び配線層16 を覆って層間絶縁膜18が形成される。絶縁膜18に は、配線層16の一部に対応して接続孔18Aが形成さ 50 また、配線層20は、A1-Si-Cu合金等からなる

*スパイク)が発生することがある。アロイピットは、接 合リーク電流を増大させるから、その発生を阻止するの が望ましい。

【0018】この発明の目的は、A1ヒロック発生及び アロイピット発生を共に防止することができる新規な多 層配線構造を提供することにある。

[0019]

【課題を解決するための手段】この発明に係る多層配線 構造は、第1の絶縁膜と、この第1の絶縁膜の上に形成 10 された第1の配線層であって、下から順にTi膜、Ti ON膜、AI又はAI合金膜、TI膜及びTIN膜を積 層した構成のものと、前記第1の絶縁膜及び前記第1の 配線層を覆って形成され、該第1の配線層の一部に対応 した接続孔を有する第2の絶縁膜と、この第2の絶縁膜 の上に形成され、前記接続孔を介して前記第1の配線層 に接続された第2の配線層とを備えたものである。

[0020]

【作用】この発明の構成によれば、TION膜に比べて エッチングされにくいTiN膜を反射防止膜として用い N膜又はTiON膜を反射防止膜として用いる場合、そ 20 るので、接続孔形成時にA1又はA1合金膜の露出を阻 止してA1ヒロックの発生を防止することができる。ま た、TiN膜に比べて耐熱性が良好なTiON膜を拡散 パリア膜として用いるので、アロイピットの発生を防止 することができる。

[0021]

【実施例】図1は、この発明の一実施例に係る半導体装 置の多層配線構造を示すもので、図5、6と同様の部分 には同様の符号を付して詳細な説明を省略する。

【0022】図1において、S1からなる半導体基板1 0の表面には、P+型又はN+型の不純物ドープ領域1 2が形成されている。基板上面には、不純物ドープ領域 12を覆って絶縁膜14が形成され、絶縁膜14には、 領域12の一部を露呈させるように接続孔14Aが形成 される。

【0023】絶縁膜14の上には、接続孔14Aを介し て不純物ドープ領域12に接続されるように配線層16 が形成される。配線層16は、下から順に膜16a、1 6 b、16 c、16 d 及び16 e を積層した構成になっ ており、具体的構成の一例を示すと、次の通りである。

厚さ [nm] $40 \sim 50$ $1\sim5$ 350 100 10

[0024]

れる。絶縁膜18の上には、接続孔18Aを介して配線 層16に接続されるように配線層20が形成される。接 続孔18Aの直径は、0.8~1.0 [μm] である。

もので、約1 [μm] の厚さを有する。

【0026】上記した構成によると、拡散パリア層16 bが耐熱性良好なTiON膜からなっているので、40 0~500℃,30分程度の熱処理では、接続孔周辺部 X,Y等の個所にアロイピットが発生しない。また、反 射防止膜16eが図7で示したようにけずれ量が少ない TiN膜からなっているので、接続孔形成時に接続孔底 部Zに残存するようになる。このため、Al又はAl合 金層16cが露出せず、Alヒロックが発生しない。

【0027】図2は、アロイピット発生試験に用いられ 10 る試料を示すものである。Siからなる半導体基板10*

ステップ	温度 [℃]
(1)	400
(2)	450
(3)	500

この後、絶縁膜14及びA1合金をHFで除去すると共に、TiNをアンモニア過水で除去してから、アロイピットを観察した。アロイピットは、図2,3に示すようにTiNの被覆性が低下する接続孔周辺部Q,Rにて発生しやすい。

[0030] 図2の試料としては、配線層16が図4

- (A) のような従来構造のものと、配線層16が図4
- (B) のようなこの発明に係る構造のものとを用意し、※ 図4_(A)_

$$\frac{146}{115200} = 0.13 [\%]$$

従って、この発明に係る図4 (B) の配線構造では、アロイピット発生を十分に抑止できること明らかである。

【0032】発明者の研究によれば、アロイピットの発 30 生メカニズムは次のようなものと考えられる。すなわち、500℃におけるA1中へのSiの固溶度は、0.75 [%]である。いま、Ti膜16d中のTiと膜16cを構成するA1-Si-Cu合金中のSiとが反応してTiSi. (x=1)が形成されるとすると、7 [nm]のTiは、350 [nm]のA1-Si(1.0%)-Cu合金中のSiをすべて消費しても足りず、Si基板10からSiを吸い上げる可能性がある。コンタクトのアスペクト比が大きくなって、コンタクト底部での拡散パリア膜の被覆性が低下すると、その部分を介してA1とSiが相互拡散し、アロイピットが発生する。

[0033] なお、TiONの耐熱性がTiNより優れている旨の報告は既にある(1989年春季第36回応用物理学関係連合講演会講演予稿集第725頁3p-ZF-13「反応性スパッタTiO、N、膜のパリア特性」参照)。

[0034]

【発明の効果】以上のように、この発明によれば、反射 防止膜としてTiN膜を用いると共に拡散バリア膜とし 50

*の表面には、N・型の不純物ドープ領域12が形成されると共に、領域12を覆ってSiO2等からなる絶縁膜14が形成されている。絶縁膜14には、接続孔14Aが形成される。そして、絶縁膜14上には、接続孔14Aを介して不純物ドープ領域12に接続されるように配線層16が形成される。接続孔14Aの直径は、0.6[μm]、絶縁膜14の厚さは800[nm]とした。【0028】アロイビット発生試験では、図2のような試料に次の3ステップの熱処理を施した。

0 [0029]

※アロイピット発生率を比較した。ここで、アロイピット 発生率は、アロイピットがあるコンタクト数/観察した コンタクト数なる式で表わされるもので、図4の配線構 造(A),(B)についてアロイピット発生率を対比し 20 て示すと、次の数1の通りである。

[0031]

【数1】

図4(B)

$$\frac{0}{115200} = 0 [\%]$$

てTiON膜を用いてAlヒロック及びアロイピットの 発生を防止するようにしたので、層間接続部の接続状態 を改善できると共に接合リーク電流を低減できる効果が 得られるものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明の一実施例に係る半導体装置の配線 構造を示す基板断面図である。

【図 2】 アロイピット発生試験に用いられる試料を示す断面図である。

【図3】 図2の試料の接続孔を示す上面図である。

【図4】 図2の試料で採用される従来の配線構造

(A) 及びこの発明の配線構造 (B) を対比して示す断 面図である。

【図5】 従来の配線構造を説明するための基板断面図である。

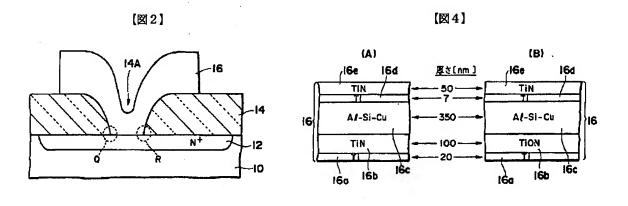
【図 6】 従来の多層配線形成における接続孔形成工程 を示す基板断面図である。

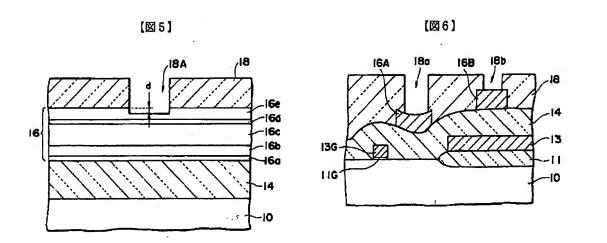
【図7】 図6の工程における過剰エッチング時間と反射防止膜のけずれ量との関係を示すグラフである。

【符号の説明】

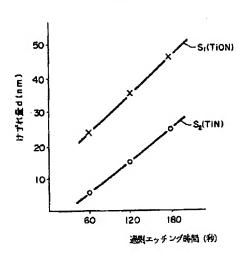
10:半導体基板、12:不純物ドープ領域、14,1 8:絶縁膜、14A,18A:接続孔、16,20:配 線層、16a,16d:接続抵抗低減膜、16b:拡散

パリア膜、16c:配線材膜、16e:反射防止膜。









フロントページの続き

(72)発明者 鈴木 民人 静岡県浜松市中沢町10番1号ヤマハ株式会 社内

.

يج

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

07-120789

(43)Date of publication of application: 12.05.1995

(51)Int.CI.

G02F 1/136 H01L 29/786

(21)Application number : **05-270265**

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

28.10.1993

(72)Inventor: ABU KOICHI

KAWACHI GENSHIROU

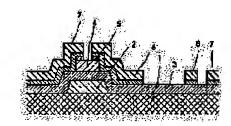
KONDO KATSUMI

(54) LIQUID CRYSTAL DISPLAY DEVICE AND ITS PRODUCTION

(57)Abstract:

PURPOSE: To prevent corrosion of terminals and to obtain an active matrix substrate having terminals of high reliability by laminating a conductive oxide film or conductive nitride film on a conductive oxide film, conductive nitride film or at least one layer of metal film and forming terminals for wiring with using the same mask.

CONSTITUTION: An Al film is deposited on a glass substrate 1 and a resist mask is formed to etch the film and then removed to obtain a scanning electrode wiring 2. Then a silicon nitride film, an amorphous silicon (a–Si) film, and an a–Si containing P (n+a–Si) film are deposited on the substrate. A resist mask is formed to etch the a–Si film and the semiconductor film containing impurities into an inland shape to obtain a–Si layer 4 and a n+a–Si layer 5. Then the silicon nitride film is etched to obtain the pattern of a gate insulating film 3. Further, laminated films of ITO and Cr are etched in a wet state to form a source electrode 7, electrode wiring 6 for picture signals, and counter electrode wiring 8.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-120789

(43)公開日 平成7年(1995)5月12日

(51) Int.Cl.6		識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
G02F	1/136	500			
H01L	29/786				
			9056 - 4M	H01L 29/78	311 A

審査請求 未請求 請求項の数11 OL (全 6 頁)

株式会社日立製作所

(71)出願人 000005108

(22)出願日	平成5年(1993)10月28日	東京	(都千代田区神田駿河台四丁目6番	地
		(72)発明者 阿武	€ 恒一	
		茨坎	媒日立市大みか町七丁目1番1号	株
		式会	社日立製作所日立研究所内	
		(72)発明者 河内	玄 士朗	
		茨切	媒日立市大みか町七丁目1番1号	株
		会法	社日立製作所日立研究所内	
•		(72)発明者 近萬	東 克己	
		茨切	以明日立市大みか町七丁目1番1号	株
		式会	社日立製作所日立研究所内	
		(74)代理人 弁理	生 小川 勝男	

(54) 【発明の名称】 液晶表示装置及びその製造方法

特願平5-270265

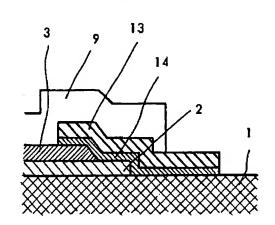
(57)【要約】

(21)出願番号

【構成】走査電極配線と画像信号電極配線及び対校電極配線の各端子が、ITO等の導電性の酸化膜または窒化膜、もしくは少なくとも一層の金属膜の上に導電性の酸化膜または窒化膜を積層して同一マスクを用いて加工された膜からなることを特徴とする液晶表示装置とその製造方法。

【効果】端子の最上層を導電性酸化物を用いて形成する ことにより、配線を構成する金属がプロセス中の薬液に 晒されて腐食することがなくなる。





【特許請求の範囲】

【請求項1】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、かつ片方 の基板上に複数の画像信号電極配線と非線形素子及び対 向電極配線を備えた液晶表示装置において、前記基板上 の各配線端子が導電性酸化膜を用いて形成されることを 特徴とする液晶表示装置。

1

【請求項2】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、かつ片方 の基板上に複数の画像信号電極配線と非線形素子及び対 10 向電極配線を備えた液晶表示装置において、前記基板上 の各配線端子が少なくとも一層の導電膜の上に導電性酸 化膜を積層して同一マスクを用いて加工された積層膜か ら形成されることを特徴とする液晶表示装置。

【請求項3】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、かつ片方 の基板上に複数の画像信号電極配線と非線形索子及び対 向電極配線を備えた液晶表示装置において、前記基板上 の各配線端子が導電性窒化膜を用いて形成されることを 特徴とする液晶表示装置。

【請求項4】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、かつ片方 の基板上に複数の画像信号電極配線と非線形素子及び対 向電極配線を備えた液晶表示装置において、前記基板上 の各配線端子が少なくとも一層の導電膜の上に導電性窒 化膜を積層して同一マスクを用いて加工された積層膜か ら形成されることを特徴とする液晶表示装置。

【請求項5】請求項1,2,3または4において、各配 線の端子部と配線部は別工程で製作されものである液晶 表示装置。

【請求項6】請求項1, 2, 3, 4または5において、 各配線端子の少なくとも側面が、絶縁物、酸化物または 窒化物のうち少なくとも一つからなる膜により被覆され ている液晶表示装置。

【請求項7】請求項6において、前記端子を被覆する前 記絶縁膜の上面には、下層の導電性の膜と電気的に接続 するためのコンタクトホールが設けられている液晶表示 装置。

【請求項8】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、片方の基 板上に複数の画像信号電極配線と非線形素子及び対向電 極配線を備えた液晶表示装置の製造方法において、以下 の工程を含むことを特徴とする液晶表示装置の製造方 法。

- ① 画像信号電極配線と対向電極配線の各配線端子が形 成された基板上に、絶縁膜、酸化膜及び窒化膜のうち少 なくとも一つを堆積する工程。
- ② 前記膜を、前記各端子の少なくとも側面を被覆し、 上面の一部が開口したパターンに形成する工程。

て、前記導電性酸化膜の可視光に対する透過率が85% 未満である液晶表示装置。

【請求項10】請求項1,2,5,6,7,8または9 において、前記導電性酸化膜が酸化インジウム,酸化ス ズ,酸化亜鉛,Indium-Tin-Oxide,酸化チタン,酸化ジ ルコニウム、酸化モリブデンのうちの少なくとも一つか らなる液晶表示装置。

【請求項11】請求項3,4,5,6,7または8にお いて、前記導電性窒化膜がTa, Cr, Mo, Nb, V, H f, Z r のうちの少なくとも一つを母材とする窒 化物からなる液晶表示装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は液晶表示装置に係り、特 に、非線形素子を用いたアクティブマトリクス基板とそ の製造方法、及びアクティブマトリクス基板を用いて駆 動される液晶表示装置に関する。

[0002]

【従来の技術】特公昭63-21907 号公報には、液晶分子 を駆動する際に薄膜トランジスタ基板に平行な方向に電 20 界を印加することにより、必ずしもIT〇等の透明導電 膜を電極として画素中に用いる必要のない液晶表示装置 が示されている。

【0003】特開平3-58019号公報に開示されている基 板に垂直に駆動用電界を印加する方式の液晶表示装置で は、画素電極を透過した光を見るため、画素電極は透明 導電膜により形成する必要がある。しかし特公昭63-21 907 号公報の方式の液晶表示装置では、駆動用電界を印 加している一対の電極の間隙を通過した光を見るため、 電極は透光性である必要がない。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】特公昭63-21907 号公 報の構造の液晶表示装置では、マトリクス状に配置され た電極の端子の構造が明らかにされていない。この構造 ではITO等の透明導電酸化膜を使う必然性がないた め、外部駆動回路との接続端子を配線と同じ金属で形成 すると、プロセス中の薬液に侵され端子の金属が腐食し 信頼性を下げることが懸念される。腐食に強い金属を用 いて別工程で端子を形成することもできるが、腐食に強 い金属は加工が困難、かつ高価という問題がある。

【0005】特開平3-58019号公報には、保護膜内の配 線部にAlを有し、Ta,Cr,Tiのいずれか一つと ITOとの積層、もしくはITO単層の構造を含む端子 が開示されている。しかし金属単層では、プロセス中の 薬液による腐食の発生、またはプロセス中の熱処理時に 生成された高抵抗の表面酸化膜による外部の周辺回路と の接続抵抗増大という問題がある。積層構造を用いた場 合、端子金属を被覆する導電酸化物は画素電極の形成に も用いられるため、配線及び端子部の形成にはTa,C 【請求項9】請求項1, 2, 5, 6, 7または8におい 50 r, Tiのいずれか一つと、Alと、ITOの合計3回

【特許請求の範囲】

【請求項1】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、かつ片方 の基板上に複数の画像信号電極配線と非線形素子及び対 向電極配線を備えた液晶表示装置において、前記基板上 の各配線端子が導電性酸化膜を用いて形成されることを 特徴とする液晶表示装置。

【請求項2】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、かつ片方 の基板上に複数の画像信号電極配線と非線形素子及び対 10 向電極配線を備えた液晶表示装置において、前記基板上 の各配線端子が少なくとも一層の導電膜の上に導電性酸 化膜を積層して同一マスクを用いて加工された積層膜か ら形成されることを特徴とする液晶表示装置。

【請求項3】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、かつ片方 の基板上に複数の画像信号電極配線と非線形素子及び対 向電極配線を備えた液晶表示装置において、前配基板上 の各配線端子が導電性窒化膜を用いて形成されることを 特徴とする液晶表示装置。

【請求項4】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、かつ片方 の基板上に複数の画像信号電極配線と非線形素子及び対 向電極配線を備えた液晶表示装置において、前記基板上 の各配線端子が少なくとも一層の導電膜の上に導電性室 化膜を積層して同一マスクを用いて加工された積層膜か ら形成されることを特徴とする液晶表示装置。

【請求項5】請求項1,2,3または4において、各配 線の端子部と配線部は別工程で製作されものである液晶

【請求項6】請求項1,2,3,4または5において、 各配線端子の少なくとも側面が、絶縁物、酸化物または 窒化物のうち少なくとも一つからなる膜により被覆され ている液晶表示装置。

【請求項7】請求項6において、前記端子を被覆する前 記絶縁膜の上面には、下層の導電性の膜と電気的に接続 するためのコンタクトホールが設けられている液晶表示 装置。

【請求項8】一対の基板間に挟持された液晶分子に印加 される駆動用電圧が基板に平行な成分を持ち、片方の基 40 い金属は加工が困難、かつ高価という問題がある。 板上に複数の画像信号電極配線と非線形素子及び対向電 極配線を備えた液晶表示装置の製造方法において、以下 の工程を含むことを特徴とする液晶表示装置の製造方 法。

- ① 画像信号電極配線と対向電極配線の各配線端子が形 成された基板上に、絶縁膜、酸化膜及び窒化膜のうち少 なくとも一つを堆積する工程。
- ② 前記膜を、前記各端子の少なくとも側面を被覆し、 上面の一部が開口したパターンに形成する工程。

て、前記導電性酸化膜の可視光に対する透過率が85% 未満である液晶表示装置。

2

【請求項10】請求項1, 2, 5, 6, 7, 8または9 において、前記導電性酸化膜が酸化インジウム、酸化ス ズ,酸化亜鉛,Indium-Tin-Oxide,酸化チタン,酸化ジ ルコニウム、酸化モリプデンのうちの少なくとも一つか らなる液晶表示装置。

【請求項11】請求項3,4,5,6,7または8にお いて、前記導電性窒化膜がTa, Cr, Mo, Nb, V. Hf. 2rのうちの少なくとも一つを母材とする窒 化物からなる液晶表示装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は液晶表示装置に係り、特 に、非線形素子を用いたアクティブマトリクス基板とそ の製造方法、及びアクティブマトリクス基板を用いて駆 動される液晶表示装置に関する。

[0002]

【従来の技術】特公昭63-21907 号公報には、液晶分子 を駆動する際に薄膜トランジスタ基板に平行な方向に電 界を印加することにより、必ずしもITO等の透明導電 膜を電極として画素中に用いる必要のない液晶表示装置 が示されている。

【0003】特開平3-58019号公報に開示されている基 板に垂直に駆動用電界を印加する方式の液晶表示装置で は、画素電極を透過した光を見るため、画素電極は透明 導電膜により形成する必要がある。しかし特公昭63-21 907 号公報の方式の液晶表示装置では、駆動用電界を印 加している一対の電極の間隙を通過した光を見るため、 電極は透光性である必要がない。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】特公昭63-21907 号公 報の構造の液晶表示装置では、マトリクス状に配置され た電極の端子の構造が明らかにされていない。この構造 ではITO等の透明導電酸化膜を使う必然性がないた め、外部駆動回路との接続端子を配線と同じ金属で形成 すると、プロセス中の薬液に侵され端子の金属が腐食し 信頼性を下げることが懸念される。腐食に強い金属を用 いて別工程で端子を形成することもできるが、腐食に強

【0005】特開平3-58019号公報には、保護膜内の配 線部にA1を有し、Ta. Cr. Tiのいずれか一つと ITOとの積層、もしくはITO単層の構造を含む端子 が開示されている。しかし金属単層では、プロセス中の 薬液による腐食の発生、またはプロセス中の熱処理時に 生成された高抵抗の表面酸化膜による外部の周辺回路と の接続抵抗増大という問題がある。積層構造を用いた場 合、端子金属を被覆する導電酸化物は画素電極の形成に も用いられるため、配線及び端子部の形成にはTa, C 【請求項9】請求項1, 2, 5, 6, 7または8におい 50 r, Tiのいずれか一つと、Alと、ITOの合計3回 配線と対向電極配線をITO/Cr積層膜を用いて形成するため、各配線自身の端子を別工程で形成する必要が無い。さらに、同時に走査電極配線の端子を形成できる。また、走査電極配線を構成する金属がA1等の酸化されやすい金属である場合、ITOと配線金属間のパリアメタルを同一マスクで加工することにより、工程数を増加させずに端子と配線の接触抵抗を低減できる。

【0024】本発明はアクティブマトリクス基板に平行な成分を持つ電界を印加し液晶を駆動する液晶表示装置に適用するため、電界を印加する電極は透光性である必 10 要がない。したがって本実施例に示すように積層膜で配線を形成すると、AIやCr等の金属と比べ10倍以上抵抗の大きなITO膜のみを用いて配線を形成した場合よりも、薄い膜厚で工程数を増やさずに配線抵抗を低減できる。

【0025】(実施例2)図13は、アクティブマトリクス基板の走査電極配線の端子の断面図である。図14は、アクティブマトリクス基板の画像信号電極配線および対向電極配線の端子の断面図である。

【0026】本実施例は、実施例1と異なり端子上面に 20 コンタクトホール12を設ける。絶縁保護膜9を用い て、Cr14の上にITO13を重ねた積層膜からなる 端子の側面を覆うことにより、プロセス中の薬液に端子 部の積層膜の金属が触れる事が無くなり、配線側面の金 属の腐食を防ぐ効果がある。

【0027】以上二つの実施例では、画像信号電極配線 及び対向電極配線を導電性酸化膜とCrの積層膜で形成 したが、走査電極配線を積層膜により形成しても同様の 効果が得られる。実施例中で用いたITOのかわりに酸 化インジウム,酸化スズ,酸化亜鉛,酸化チタン,酸化 ジルコニウム等の導電性酸化物,またはTa, Cr, M o, Nb, V, Hf, Zrのうち少なくとも一つを母材 とする導電性室化物を用いても同様の効果が得られる。 導電性酸化膜と金属の積層膜の代りにITO等の導電性 酸化物単層膜でも同様の効果が得られる。導電性窒化膜 と金属の積層膜の代りに、導電性室化膜単層膜でも同様 の効果が得られる。実施例で用いた各配線の構成材料 は、実施例中で用いた以外の金属でも同様の効果が得ら れる。

【0028】また、実施例では逆スタガ型の薄膜トラン 40 ジスタをスイッチング素子として用いたが、スタガ型やコプレーナ型等のトランジスタ、もしくはダイオード等の非線形素子をスイッチング素子として用いた場合でも同様の効果が得られる。

[0029]

【発明の効果】本発明によれば、ガラス基板表面に平行な方向に液晶分子の駆動用電界が印加される液晶表示装置において、配線の端子を導電性酸化膜または導電性窒化膜、もしくは少なくとも一層の金属膜の上に導電性酸化膜または導電性窒化膜を積層して同一マスクを用いて加工された積層膜を用いて形成することにより、端子の腐食を防ぐことができる。

【0030】また、従来よりも可視光透過率は低いが、 抵抗の低い導電性酸化膜もしくは窒化膜を用いることが できるため、端子抵抗を低減できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明を適用した走査電極配線端子断面図。

【図2】 I T O の膜厚と、可視光の透過率またはシート 抵抗の関係を示した説明図。

【図3】本発明を適用したアクティブマトリクス基板を 示した平面図。

【図4】本発明の実施例1の製造工程の薄膜トランジスタを示した断面図。

【図 5】本発明の実施例1の製造工程の薄膜トランジス の タを示した断面図。

【図6】本発明の実施例1の製造工程の薄膜トランジスタを示した断面図。

【図7】本発明の実施例1の製造工程の薄膜トランジスタを示した断面図。

【図8】本発明の実施例1の製造工程の走査電極配線端 子を示した断面図。

【図9】本発明の実施例1の製造工程の走査電極配線端 子を示した断面図。

【図10】本発明の実施例1の製造工程の走査電極配線 端子を示した断面図。

【図11】本発明の実施例1の製造工程の走査電極配線 端子を示した断面図。

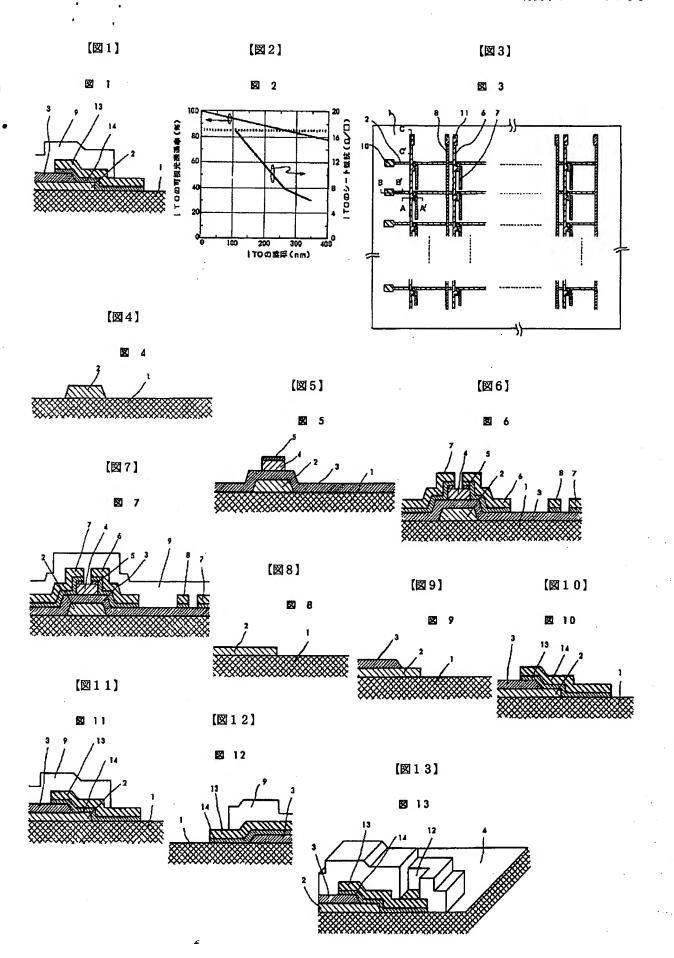
【図12】本発明の実施例1の製造工程の画像信号電極 配線端子および対向電極配線端子を示した断面図。

【図13】本発明の実施例2の走査電極配線端子を示し た断面図。

【図14】本発明の実施例2の画像信号電極配線端子および対向電極配線端子を示した断面図。

【符号の説明】

1…ガラス基板、2…走査電極配線、3…ゲート絶縁 膜、4…a-Si層、5…n+a-Si層、6…画像信 号電極配線、7…ソース電極、8…対向電極配線、9… 絶縁保護膜、10…走査電極配線端子、11…画像信号 電極配線端子、12…コンタクトホール、13…IT O、14…Cr。



【図14】

図 14

